

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 29 年 9 月 6 日

計画の名称	防災・震災対策による災害に強い住まいづくり																
計画の期間	平成23年度～平成27年度(5年間)					交付対象	新潟市										
計画の目標	住宅・建築物をはじめとする市民生活環境の防災・安全対策に取り組むことにより、災害に強いまちづくりを実現します。																
計画の成果目標(定量的指標)	① 市営住宅の耐震化を促進することで、地域の住宅へ耐震性確保の重要性を周知・啓発し、安心・安全な住環境の創出を図る。 ② 震災時に重要となる地域住民のための避難施設の耐震化を図ることで、安心・安全な住環境を確保する。																
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H23当初) 中間目標値 (H25末) 最終目標値 (H27末) 備考																
① 震災に強い安心・安全な住環境を創出するための市営住宅の耐震化率の向上 (市営住宅の耐震化率)=(耐震改修工事等により耐震性能を有する市営住宅数) / (市営住宅の総数)	63%	—	91%														
② 震災時の安心・安全な住環境を確保するための公共施設(避難施設)の耐震化率の向上 (公共施設(避難所)の耐震化率)=(避難所数) / (耐震改修工事等により耐震性能を有する避難所数)	89.8%	—	100%														
全体事業費	合計(A+B+C)	4,715百万円	A	4,477百万円	B	0百万円	C	238百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.0%							
事後評価(中間評価)																	
○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期																	
事後評価(中間評価)の実施体制						事後評価(中間評価)の実施時期											
・新潟市大規模建設事業評価制度を活用して評価を行う。						・平成27年度 公表の方法 ・新潟市ホームページにて公表予定											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1a 地域住宅計画に基づく事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A1a-1	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	公営住宅等整備事業	市営住宅の建替	新潟市						97	
A1a-2	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の耐震改修工事及び長寿命化	新潟市						2,312	H24:全国防災
A1a-3	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	—	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	改良住宅の耐震改修工事及び長寿命化	新潟市						593	H24:全国防災
小計(住宅事業)											3,002						
A2 住環境整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A2-1	住宅	一般	新潟市	直接、間接	新潟市、民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共施設(避難施設)の耐震改修等、木造住宅の耐震改修等への補助	新潟市						1,475	H24:全国防災
小計(住宅事業)											1,475						
合計											4,477						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
合計											0						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	市営住宅整備関連事業	駐車場整備、合築施設の改修、移転補償費	新潟市						15	
C-2	住宅	一般	新潟市	間接	新潟市	—	住宅・建築物耐震改修等補助事業	木造住宅の耐震改修等への補助	新潟市						135	
C-4	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	津波ハザードマップ作製業務	津波避難地図の作成と地域住民への周知	新潟市						16	H24:全国防災
C-5	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	津波避難ビル等看板設置	津波避難ビル等への表示看板の設置	新潟市						12	H24:全国防災
C-6	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	災害別対応表示看板設置事業	指定避難所への災害別対応表示看板の設置	新潟市						24	
C-7	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	公共建築物長寿命化支援事業	公共建築物の調査及び予防保全計画策定	新潟市						8	
C-8	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	防災基礎調査事業	地震等の被害想定と地域防災活動での活用	新潟市						22	
C-9	住宅	一般	新潟市	直接	新潟市	—	防災専門家派遣事業	避難所運営のワークショップの開催	新潟市						6	
											合計	238				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C-1	老朽化した市営住宅の建替・改修（基幹事業）を推進するため、駐車場の整備、合築施設の改修及び移転費助成を行う。															
C-2	避難所などの公共施設の耐震化（基幹事業）と合わせ、民間の木造住宅の耐震化を行うことで、住宅市街地の一体的な震災対策を図る。															
C-4	住宅・建築物の耐震化と合わせ、津波予想調査による津波避難地図の作成と地域住民への周知により、地震時の地域住民の震災対策を図る。															
C-5	住宅・建築物の耐震化と合わせ、津波浸水区域に基づく津波避難ビルや津波避難場所への表示看板の設置により、地震時の地域住民の震災対策を図る。															
C-6	避難所などの公共施設の耐震化（基幹事業）と合わせ、指定避難所へ災害別対応表示看板を設置することにより、発災時の適確な避難を実現する。															
C-7	避難所などの公共施設の耐震化（基幹事業）と合わせ、地域に密着した公共施設の調査及び予防保全計画を策定することにより、公共施設の長寿命化を図る。															
C-8	住宅・建築物の耐震化と合わせ、地震・風水害被害想定調査による防災カルテを作成し、地震等の災害時における地域住民の防災対策を図る。															
C-9	避難所などの公共施設の耐震化（基幹事業）と合わせ、防災専門家による避難所運営方法に関するワークショップを開催することにより、避難所の適切な運用体制の整備を図る。															
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。																
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の耐震化を進めることで、入居者の安心・安全を確保するとともに、耐震性確保の重要性について意識啓発を行い、安心・安全に暮らせる住環境整備を推進した。 公共施設（避難施設）の耐震化を進めることで、避難施設としての安全性・信頼性を向上させるとともに、安心・安全に暮らせる住環境を創出した。 													
II 定量的指標の達成状況	指標①（市営住宅の耐震化率の向上）	最終目標値	91%	目標値と実績値に差が出た要因	市単独事業においても、耐震診断を実施し耐震化率の向上に取り組んだため。											
		最終実績値	97%													
	指標②（公共施設（避難施設）の耐震化率の向上）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	100%													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の外壁・屋上などの躯体の安全性を向上させたことで、安心・安全に暮らせる住宅の整備とともに、市営住宅の長寿命化を図った。 木造住宅等の耐震化を進めたほか、地震・津波対策に関する意識啓発をすすめたことで、安心・安全に暮らせる住宅・住環境の整備を促進した。 													
3. 特記事項（今後の方針等）																
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の耐震化率については、次期整備計画においても引き続き取り組み、100%の達成にむけて事業を継続していく。 災害に強いまちづくりの実現に向け、選択と集中により限りある財源を有効活用してハードとソフトの両面から施策を展開していく。 公共施設の老朽化は今後さらに進むことから、長寿命化計画や中長期保全計画などにに基づき、利用者等の安全性を確保しつつ、既存施設の長寿命化を図る対策を継続していく。 																